

[24] パラグアイ

1. パラグアイの概要と開発課題

(1) 概要

2008年8月に国民の大きな期待を背負って誕生したルゴ新政権は、汚職の摘発、公立外来医療・緊急医療の無料化等で一定の成果を出してきた。しかし、治安状況の悪化への対応、農業改革や司法改革等は依然として課題となっている。

経済面では、2010年のGDP成長率は15.0%を記録した。農牧林業はGDPの約3割、農業関連品の輸出は輸出全体の約9割を占めており、同国の経済は農作物の生産状況や国際価格及び主要取引国の景気に左右される傾向にある。2011年においても主要輸出作物の生産量及び輸出量は前年を上回っており、2011年第1四半期のGDP成長率も4.6%と好調に推移している。中央銀行は、当初懸念されていたラ・ニーニャ減少による農業生産不振が見られなかったほか、近隣国との貿易も改善されている旨評価している。

(2) 政策プラン

ルゴ政権下においては、「国家開発計画」は策定されず、政府開発方針である「2008-2013年社会経済戦略プラン」をもとに開発計画が進められてきた。そして、2010年には、特に経済面に重点をおいた上記政策プランを補う形で、社会面に重点をおいた「社会開発のための公共政策プラン 2010-2020 “全国民のためのパラグアイ”」が策定された。

(イ) 「2008-2013 社会経済戦略プラン」

本戦略プランでは、市民社会と民間セクターの参加による経済開発、社会開発の推進、行政機構の再編成の推進、法的安全性、競争の増加、継続的な雇用の創出を通じた生活改善・社会の安定を保障するための貧困、不正、汚職の削減を目指している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	6.3	4.2
出生時の平均余命	(年)	72	68
G N I	総 額 (百万ドル)	13,954.02	5,381.34
	一人あたり (ドル)	2,250	1,190
経済成長率	(%)	-3.8	3.1
経常収支	(百万ドル)	86.40	390.10
失 業 率	(%)	-	6.4
対外債務残高	(百万ドル)	4,323.12	2,105.12
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	7,253.28	2,514.40
	輸 入 (百万ドル)	7,374.04	2,169.00
	貿易収支 (百万ドル)	-120.75	345.40
政府予算規模 (歳入)	(百万グアラニー)	13,442,456.59	795,872.00
財政収支	(百万グアラニー)	93,382.80	188,544.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.2	6.0
財政収支	(対GDP比, %)	0.1	2.9
債務	(対GNI比, %)	25.7	-
債務残高	(対輸出比, %)	47.9	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.0	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.9	1.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	148.27	57.19
面 積	(1000km ²) ^(注2)	407	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		「2008～2013年社会経済戦略プラン」	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,385.35	1,181.27
	対日輸入 (百万円)	9,456.07	17,835.83
	対日収支 (百万円)	-7,070.72	-16,654.55
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		2	2
パラグアイに在留する日本人数	(人)	3,852	4,388
日本に在留するパラグアイ人数	(人)	2,098	672

パラグアイ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	13.6(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	6.0
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	2.8
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	85.0(2009年)	91.6
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	96.6(2009年)	96.3
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	96.1(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	20.8(2010年)	39.6
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	23(2009年)	42
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	95(2008年)	130
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	0.3(2009年)	0.1
	結核患者数 (10万人あたり)	47(2009年)	49
	マラリア患者数 (10万人あたり)	124(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86(2008年)	52
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	70(2008年)	37
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.1(2009年)	12.4
人間開発指数 (HDI)		0.665(2011年)	0.572

2. パラグアイに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

1954年に移住事業の一環として我が国はパラグアイに対する技術協力を開始し、1977年には無償資金協力及び有償資金協力等の経済協力を開始した。翌1978年には青年海外協力隊派遣を取りきめ、1979年には我が国と同国間で技術協力協定を締結し、同国における円滑な技術協力の実施に向けたが図られる同国国内法の整備がなされた。

我が国の経済協力等が同国の社会・経済開発に寄与した効果もあり、同国国民所得は目覚ましく向上したことを踏まえ、1999年をもって無償資金協力が終了したが、ブラジル、アルゼンチンの経済危機の影響でパラグアイの経済状況も悪化し、2003年に一人当たりGDPが990ドルを下回ったことから2005年より再び同対象国となり現在に至る。

(2) 意義

(イ) 基幹産業を農牧林業とするパラグアイ経済は、農作物の生産状況と国際価格に大きく左右されるため不安定であり、中南米の中でも比較的開発が遅れている国の一つである。社会的弱者や貧富の格差等を考慮し、同国政府の貧困対策や経済改革等の取組をODAにより支援することは、ODA大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」に合致しており、同じく重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点から意義が大きい。

(ロ) パラグアイへは1936年に邦人移住者の入植が始まり、現在約7,000人の日系人移住者・在留邦人が在住するが、当国の基幹産業である農業分野において顕著な貢献をしており、伝統的に友好関係にある。国連等、国際場裡においてもパラグアイは概ね日本を支持している。

(ハ) パラグアイは農牧畜業を基幹産業としており、日本にとって最大のゴマ輸出国であるとともに世界有数の大豆輸出国であることから食料安全保障上も重要な国である。

(3) 基本方針

パラグアイは、円借款、無償資金協力、技術協力の3援助スキームの活用が可能であり、各スキームを使い効果的な支援を実施する。

(4) 重点分野

以下の重点分野および開発課題について協力を行っている。

- (イ) 貧困対策：(a) 社会サービスの充実 (b) 貧困層の生計向上
- (ロ) 持続的経済開発：(a) 産業振興 (b) 経済社会インフラの充実 (c) 環境
- (ハ) ガバナンス：(a) ガバナンス強化
- (5) その他留意点・備考点

パラグアイでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的な ODA の実現に努めている。

3. パラグアイにおける援助協調の現状と我が国の関与

パラグアイにおいては、2010年度に小農支援、水・衛生改善、保健医療等の重点分野を中心に様々な分野で積極的な援助協調が図られた。小農支援分野においては、月に1回のドナー協調会議が立ち上げられ、JICAによって実施されたドナー協調のための調査結果の共有を図るなど積極的に参加し、具体的な事業レベルでの協調の方策を模索している。また、水・衛生改善分野においても援助協調のための調査を実施し、その結果をカウンターパート機関である公共事業・通信省が活用することから、定期的開催するドナー協調会議の立ち上げが検討されている。

具体的な事業レベルの取り組みとしては、円借款「地方道路整備計画」は我が国と IDB との協調融資であり、2010年度に JICA は IDB の策定した参加型道路計画手法に基づいてフィージビリティ調査を開始した。2011年度には、本計画で優先的に整備する道路区間を決定する予定である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	15.34	16.53 (15.48)
2007年	—	5.39	13.46 (13.26)
2008年	—	10.08	15.46 (15.20)
2009年	—	8.42	17.85 (17.61)
2010年	48.22	1.11	13.28
累 計	1,382.60	317.94	811.37

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対パラグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	6.75	5.80	13.37	25.92
2007年	7.07	8.43	13.41	28.90
2008年	8.65	9.03	13.18	30.85
2009年	18.37	2.67	16.26	37.31
2010年	-37.32	15.64	17.95	-3.73
累 計	261.61	234.38	626.95	1,122.91

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、パラグアイ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

パラグアイ

表-6 諸外国の対パラグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2005年	日本 27.47	米国 9.15	スペイン 7.05	カナダ 3.15	ドイツ 2.53	27.47	57.31
2006年	日本 25.92	米国 17.63	スペイン 9.81	ドイツ 4.19	韓国 1.92	25.92	64.05
2007年	日本 28.90	米国 24.90	スペイン 13.26	韓国 5.95	ドイツ 4.78	28.90	88.61
2008年	日本 30.85	米国 29.67	スペイン 23.03	ドイツ 6.99	韓国 4.78	30.85	102.45
2009年	スペイン 38.89	日本 37.31	米国 26.52	ドイツ 6.20	韓国 4.85	37.31	121.35

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対パラグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005年	EU Institutions 3.32	UNICEF 0.98 UNTA 0.98	-	UNFPA 0.78	GFATM 0.47 UNDP 0.47	-13.81	-6.81
2006年	EU Institutions 2.20	UNICEF 0.98	UNFPA 0.92	UNTA 0.63	UNDP 0.50	-13.57	-8.34
2007年	EU Institutions 23.00	Arab Agencies 5.09	GFATM 1.66	UNFPA 0.90	UNICEF 0.89	-12.45	19.09
2008年	EU Institutions 17.52	Arab Agencies 6.87	GFATM 6.14	UNDP 1.74	UNICEF 1.20	-2.61	30.86
2009年	EU Institutions 31.53	GFATM 5.24	UNDP 1.67	UNFPA 1.13	UNICEF 0.82	-13.82	26.57

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2005年度までの累計	1,334.38億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	277.61億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	736.54億円 研修員受入 2,916人 専門家派遣 1,380人 調査団派遣 2,335人 機材供与 12,367.06百万円 協力隊派遣 884人 その他 189人
2006年	なし	15.34億円 アスンシオン大学病院移転及び整備計画 (1/2) (13.70) 草の根文化無償 (1件) (0.01) 草の根・人間の安全保障無償 (22件) (1.63)	16.53億円 (15.48億円) 研修員受入 92人 (76人) 専門家派遣 56人 (50人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 117.38百万円 (117.38百万円) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (32人) (その他ボランティア) (15人)
2007年	なし	5.39億円 アスンシオン大学病院移転及び整備計画 (2/2) (4.19) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.20)	13.46億円 (13.26億円) 研修員受入 91人 (81人) 専門家派遣 50人 (50人) 調査団派遣 31人 (31人) 機材供与 47.13百万円 (47.13百万円) 留学生受入 31人 (協力隊派遣) (38人) (その他ボランティア) (20人)
2008年	なし	10.08億円 貧困農村地域地下飲料水開発計画 (8.64) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.44)	15.46億円 (15.20億円) 研修員受入 86人 (74人) 専門家派遣 33人 (33人) 調査団派遣 17人 (11人) 機材供与 96.22百万円 (96.22百万円) 留学生受入 32人 (協力隊派遣) (35人) (その他ボランティア) (25人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年	なし	8.42億円 森林保全計画 (7.00) 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償(17件) (1.32)	17.85億円 (17.61億円) 研修員受入 201人 (194人) 専門家派遣 61人 (61人) 調査団派遣 60人 (60人) 機材供与 80.30百万円 (80.30百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (26人) (その他ボランティア) (17人)
2010年	48.22億円 (48.22) 地方道路整備計画	1.11億円 草の根・人間の安全保障無償(16件) (1.11)	13.28億円 研修員受入 98人 専門家派遣 46人 調査団派遣 59人 機材供与 69.52百万円 協力隊派遣 36人 その他ボランティア 25人
2010年 度までの 累計	1,382.60億円	317.94億円	811.37億円 研修員受入 3,439人 専門家派遣 1,620人 調査団派遣 2,516人 機材供与 12,777.61百万円 協力隊派遣 1,051人 その他ボランティア 291人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南部看護・助産継続教育強化プロジェクト	01. 2～06. 2
アスンシオン市中央卸売市場運営改善計画	03.11～06. 3
水質管理・改善計画	03.12～06.12
マキラ促進支援プロジェクト	04. 9～07. 9
容器検査・認定機能強化プロジェクト	04.12～07.12
食品安全衛生・栄養ラゴ強化計画プロジェクト	04.12～07.12
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～10. 1
地方中堅技術者訓練拡充計画	05. 2～07. 2
養蜂業の多様化支援（プロボリス、花粉等の生産普及・品質向上）計画	05. 4～07. 3
農業総合試験場プロジェクトフェーズ2	05. 4～10. 3
広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	05. 8～10. 7
草の根からの市民強化プロジェクト・フェーズ2（小規模金融運営能力強化）	05. 9～08. 8
陶器産業技術改善計画	05.10～06.10
保健科学研究所の特殊検査機能強化プロジェクト	05.10～07.10
ダイズシストセンチュウ及び大豆さび病抵抗性品種の育成計画	06. 2～08. 2
メルコスール関税統一効果測定のためのマクロ計算モデルおよび産業関連表策定プロジェクトフェーズ1	06. 3～06. 9
ロイヤリティー交付に係る大蔵省業務手続改善プロジェクト	06. 6～07. 4
学校運営管理改善プロジェクト	06. 7～09. 1
南東部小農強化計画プロジェクト	07. 1～10. 1
品質生産性センター（CEPPROCAL）強化計画プロジェクト	07. 1～10. 2
メルコスール関税統一効果測定のためのマクロ計量モデルおよび産業関連表の策定フェーズ2	07.12～09. 3
看護・助産継続教育強化プロジェクト	08. 2～11. 1
アスンシオン首都圏廃棄物管理事業運営改善計画プロジェクト	08. 9～10. 9
地方分権による環境行政支援計画	08. 9～10. 8
精神遅滞症減少プロジェクト	08.10～11. 9
地方自治体行政能力向上支援プロジェクト	09. 1～12. 1
養殖産業強化プロジェクト	09. 6～12. 6
経済危機対応農協経営支援プロジェクト	09. 9～10. 3
小規模ゴマ栽培農家支援のための優良種子生産強化プロジェクト	09.10～12.10
分野別・地域別経済効果測定プロジェクト	10. 2～13. 2
経済危機対応中小企業支援プロジェクト	10. 3～10. 4
テリトリアル・アプローチに基づく農村開発に向けた農業普及・小規模融資システム改善プロジェクト	11. 3～13. 2
配水網管理技術強化プロジェクト	11. 3～14. 2

パラグアイ

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査	04.11～07. 3
輸出回廊整備計画調査	05. 9～06. 8
小農支援のための総合的農村開発計画調査	08. 8～10.12

表－11 2010年度協力準備調査案件

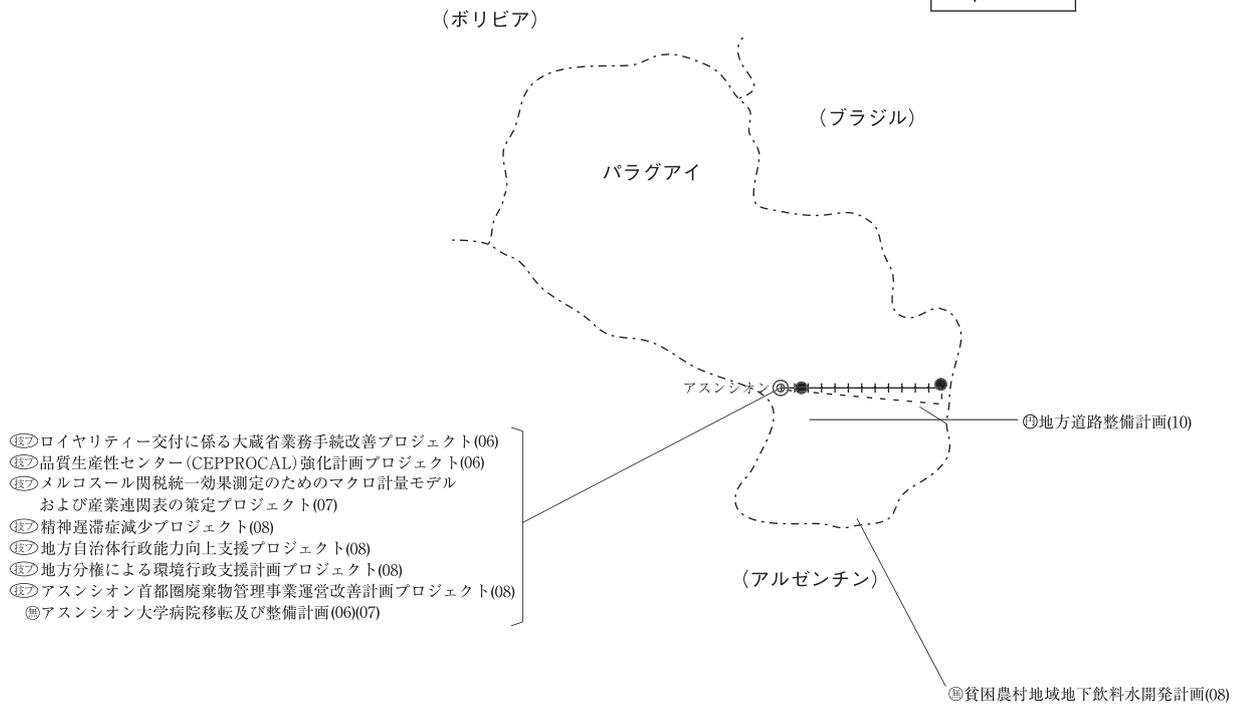
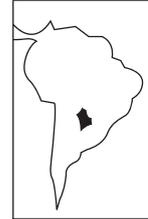
案 件 名	協 力 期 間
地方開発給水システム改善計画準備調査	10. 2～11. 3
炭素ストック量測定にかかわる機材整備計画準備調査	10. 3～10.10
輸出回廊整備計画事業準備調査	11. 3～11.10

表－12 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
プロフェソル・マルシアノ・マルティネス小学校建設計画
コロネル・ホセ・マリア・アルガーニャ小学校建設計画
アントリアノ・ガルセテ小学校建設計画
ドン・ピセンテ・ロロン小学校建設計画
サン・インドロ小学校建設計画
第5357小学校建設計画
サンタ・リブラダ小学校建設計画
インマクラダ・コンセプション小学校建設計画
サン・ホセ小学校建設計画
サンタ・リタ・デ・カスシア小学校建設計画
サン・ミゲル小学校建設計画
サント・ドミンゴ小学校建設計画
アンヘル・マリア・ゴメス小学校建設計画
サン・ペドロ県マリア・アウシリアドラ小学校建設計画
カアサバ県マリア・アウシリアドラ小学校建設計画
エミリアノ・リバラ・フェルナンデス国立高校建設計画

プロジェクト所在図

パラグアイ



〈全国対象プロジェクト〉

- ⑩ 看護・助産継続教育強化プロジェクト(07)
- ⑩ 経産危機・対応中小企業支援プロジェクト(09)
- ⑩ 分野別・地域別経済効果測定プロジェクト(09)
- ⑩ 配水網管理技術強化プロジェクト(10)

〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

- ⑩ 南東部小農強化計画プロジェクト(エンカルナシオン・イグアス)(06)
- ⑩ 学校運営管理改善プロジェクト(セントラル県・コルディジェラ県)(06)
- ⑩ 小規模ゴマ栽培農家支援のための優良種子生産強化プロジェクト(アスンシオン・コンセプション県、サンペトロ県、アマンバイ県)(09)
- ⑩ 養殖産業強化プロジェクト(カアグアス県、イタプア県、アルトパラナ県)(09)
- ⑩ 経済危機対応農協経営支援プロジェクト(イタプア県、アルトパラナ県)(09)
- ⑩ テリトリアル・アプローチに基づく農村開発に向けた農業普及・小規模融資システム改善プロジェクト(10)